

平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	無線システム普及支援事業 (周波数有効利用促進事業)			<b>担当部局</b>	総合通信基盤局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成28年度	<b>担当課室</b>	基幹通信課重要無線室		室長 越後 和徳	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	V-5 電波利用料財源による電波監視等の実施			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	電波法第103条の2第4項第8号			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	拡大する電波利用に迅速・適切に対応するため、防災行政無線(移動系)及び消防・救急無線のデジタル化を促進し、周波数の一層の有効利用を図ることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	150MHz帯の周波数の電波を使用する消防・救急無線から260MHz帯の周波数の電波を使用する消防・救急デジタル無線への置き換え並びに150MHz帯又は400MHz帯の周波数の電波を使用する市町村防災行政無線から260MHz帯の周波数の電波を使用する市町村デジタル防災行政無線(移動系)への置き換えを、市町村(消防に関する事務を処理する地方公共団体を含む。)が行う場合、国がその費用の一部を補助するもの。(補助率1/2)							
<b>実施方法</b>	補助							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	2,499	3,361	3,472	2,378	
		補正予算	-	0	0	0		
		前年度から繰越し	-	0	2,391	396		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 2,391	▲ 396	0		
		予備費等	-	0	▲ 58	0		
		計	0	108	5,298	3,868	2,378	
	執行額	-	0	4,438				
執行率 (%)	-	0%	84%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	消防・救急無線のデジタル化を実施した消防本部数:750(毎年度の目標設定は困難)(成果実績、達成度は累積)(消防・救急無線のデジタル化着手)	消防・救急無線のデジタル化を(補助事業又はそれ以外の事業で)実施した消防本部数(平成25年度は、補助事業が年度内に完了しなかったため、補助事業以外の事業のみ計上)。	成果実績	本部数	-	546	732	
		目標値	本部数	-	-	-	750	
		達成度	%	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	市町村防災行政無線のデジタル化を実施した消防本部数:870(毎年度の目標設定は困難)(成果実績、達成度は累積)(市町村防災行政無線のデジタル化)	市町村防災行政無線のデジタル化を(補助事業又はそれ以外の事業で)実施した市町村数(平成25年度は、補助事業が年度内に完了しなかったため、補助事業以外の事業のみ計上)。	成果実績	市町村数	-	762	852	
		目標値	市町村数	-	-	-	870	
		達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	活動実績:補助事業が完了した件数(デジタル化は自主整備を原則としているものであり、補助事業は財政基盤が弱い市町村を優先して採択しているものである。)当初見込み:各年度の予算ベース(消防・救急無線のデジタル化)	活動実績	件	-	0	25		
		当初見込み	件	-	10	16	13	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	活動実績:補助事業が完了した件数(デジタル化は自主整備を原則としているものであり、補助事業は財政基盤が弱い市町村を優先して採択しているものである。)当初見込み:各年度の予算ベース(市町村防災行政無線のデジタル化)	活動実績	件	-	0	9		
		当初見込み	件	-	10	10	15	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	補助総額(百万円)÷補助件数(件)(消防・救急無線のデジタル化)	単位当たりコスト	百万円	-	-	143	142	
		計算式	百万円/件	-	-	3,569/25	1,848/13	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	補助総額(百万円)／補助件数(件) (市町村防災行政無線のデジタル化)						
			百万円	-	-	55	108
		計算式	百万円/件	-	-	501/9	1,616/15
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	無線システム普及支援事業費等補助金	3,464.8	2,370.9	平成28年5月末に消防・救急無線のデジタル移行期限を迎えることから、平成28年度は市町村防災行政無線のデジタル化の事業のみとなるため。			
	電波監視等業務旅費	5	5.9				
	電波監視等業務庁費	2.5	1				
計	3,472.3	2,377.8					
<b>事業所管部局による点検・改善</b>							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	電波の利用効率が高いデジタル方式の無線設備の導入を促進し、空いた周波数帯の再割当てにより電波の有効利用を図るものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	財政基盤の弱い市町村による自主的な無線設備のデジタル化が難航している中で、国が無線設備のデジタル化のための費用の補助を行う必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	アナログ方式による消防・救急無線の周波数使用期限が平成28年5月31日と残り1年であること等から、こららを踏まえて本事業の実施期間を設定しており、事業の優先度は高いものである。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	交付要綱に基づき、財政力指数及び経常収支比率を厳しい順にリスト化し、財政基盤の弱い市町村順に選定している。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱に基づき、実施主体についても事業費の1/2を負担している。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本件事業に要するコストの算定に当たっては、実勢価格を参考に行っており、妥当な水準となっている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	本件事業の対象は市町村に限定されていることから、中間段階での不合理な支出はない。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途は「施設・設備費」に限定されており、不要なものへの支出はない。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	交付決定にあたっては、経費の妥当性等を厳格に審査することにより、コスト削減に努めている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	平成28年度の目標値の達成に向け、順調である。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	予算額を踏まえた要望市町村への適切な補助金交付により、達成している。				
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	デジタル消防・救急無線システム等は、日々の消防・救急活動等、市町村の活動に必要不可欠である。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	財政基盤の弱い市町村による自主的整備が難航していることから、公共性の高い消防・防災行政の推進に資する事業として、国が財政基盤の弱い市町村に対して優先的に財政的支援をすることで、消防・救急無線及び防災行政無線のデジタル化を全国的に促進し、電波の一層の有効利用を図ることが必要。					
	改善の方向性	本事業の実施にあたっては、別に公示する「無線システム普及支援事業費等補助金交付要綱」に規定する手続きに沿って、事業の実施主体である市町村の財政力指数等が厳しいところを優先としつつ、事業の実施内容を厳正に審査し、適正な補助金交付先の採択及び補助金の額の確定を行う予定である。また、補助金による手法に限ることなく、様々な機会を通じて自主的取組をうがしていく。					

外部有識者の所見			
<p>・事業開始年度である25年度の執行額が0にもかかわらず、アウトカムの実績がそれぞれ、546本部、762市町村という数字になっているのは何故か。説明が不足している。</p> <p>・アウトカムの数字とアウトプットの数字とのギャップについても、適切な説明が必要。それがないと、本事業としての成果の数値がどれなのか、解らなくなる。</p> <p>・26年度の公開プロセスの指摘や秋のレビューの通告の内容が、「点検・改善結果」にどのように反映されているかわかりにくい。</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善の内容	<p>更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。</p>		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	<p>所見を踏まえ、補助金による手法に限ることなく様々な機会を通じて自主的取組をうがすとともに、真に補助金を必要としている自治体へ補助金が交付されるよう、適正な予算執行に取り組む。</p>		
備考			
<p>【公開プロセス】平成26年度レビューシート番号0120「無線システム普及支援事業(周波数有効利用促進事業)」</p> <p>○結果:事業全体の抜本的な改善 ○とりまとめコメント:(1)事業の課題や問題点、当該選択の理由・根拠・補助金交付の必要性があるか疑問であり、補助金という手段をとることに疑問がある。また、交付決定プロセスも曖昧な点が多い。・周波数の有効利用という政策目的を達成するための計画が不透明。(2)改善の手法や事業見直しの方向性・補助金以外の手段の検討と、交付決定プロセスの明確化をすべき。・周波数利用計画を早期に明確化すべき。</p> <p>【秋のレビュー】(通告)</p> <p>○指摘概要:①周波数利用計画の早期明確化、期限設定検討。②財政力指数等の定量的基準の設定、具体的選定理由等決定プロセスの明確化。</p> <p>○対応状況:①デジタル防災行政無線への移行の計画等を含んだ利用状況調査の結果を踏まえ、引き続き検討。②要望調査時に定量的数値により決める旨、自治体に周知。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成25年度	新25-0019	平成26年度	0120
平成24年度	-	平成27年度	-
<p>※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p>			
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	<pre> graph TD     A[総務省 4,438百万円] --&gt; B["市町村が行う消防・救急デジタル無線及び市町村デジタル防災行政無線(移動系)への置き換えに必要な費用の1/2を補助。"]     B --&gt; C["A.市町村(31団体) 4,434百万円"]     B --&gt; D["事務費 0.9百万円"]     E["総合通信局等 補助金業務に係る事務費 ①職員旅費:3百万円 ②借料及び損料:0.1百万円"] --&gt; D     C --- F["消防・救急デジタル無線及び市町村デジタル防災行政無線(移動系)への置き換えを実施"]     D --- G["職員旅費"] </pre>		

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.遠野市			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金		消防・救急デジタル無線及び市町村デジタル防災行政無線(移動系)の整備にかかる補助金の交付	378			
計			378	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	遠野市	消防・救急無線及び防災行政無線のデジタル化整備事業	378	申請・補助	-	
2	五所川原地区消防事務組合	消防・救急無線のデジタル化整備事業	354	申請・補助	-	
3	平戸市	消防・救急無線及び防災行政無線のデジタル化整備事業	273	申請・補助	-	
4	東備消防組合	消防・救急無線のデジタル化整備事業	237	申請・補助	-	
5	土別地方消防事務組合	消防・救急無線のデジタル化整備事業	230	申請・補助	-	
6	香美市	消防・救急無線のデジタル化整備事業	202	申請・補助	-	
7	鱒ヶ沢地区消防事務組合	消防・救急無線のデジタル化整備事業	176	申請・補助	-	
8	沖永良部与論地区広域事務組合	消防・救急無線のデジタル化整備事業	175	申請・補助	-	
9	土佐清水市	消防・救急無線のデジタル化整備事業	163	申請・補助	-	
10	深川地区消防組合	消防・救急無線のデジタル化整備事業	151	申請・補助	-	
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載						<input type="checkbox"/> チェック